

2 市外への転出

(1) 転出後の居住地

転出後の居住地の圏域別に回答の割合をみると、「近畿圏」が62.2%と最も高いものの、昭和62年度、平成5年度に低下し、その後はほぼ横ばいで推移している。「東日本」は逆に昭和62年度以降、上昇傾向にある。

図3-2-1 転出後の居住地

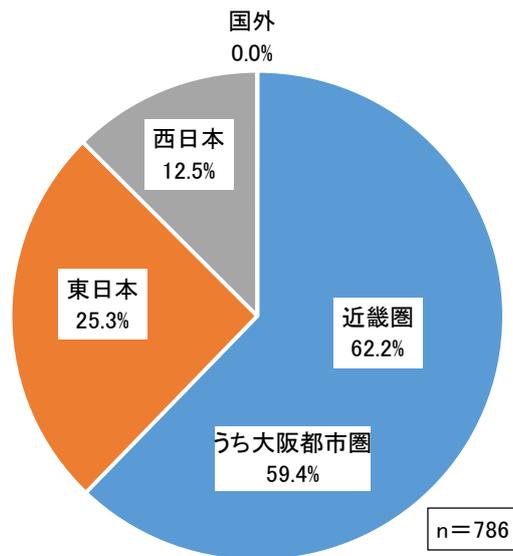


表3-2-1 転出後の居住地

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
平成25年度	786	62.2%	59.4%	25.3%	12.5%	-	-
平成20年度	751	63.2%	59.8%	25.3%	11.5%	-	-
平成15年度	467	61.5%	58.2%	18.2%	20.1%	-	0.2%
平成10年度	783	62.7%	49.3%	18.3%	12.9%	-	16.1%
平成5年度	956	63.0%	56.8%	21.2%	15.8%	-	-
昭和62年度	1,320	66.4%	62.3%	19.2%	14.4%	-	-
昭和57年度	1,654	68.9%	66.1%	17.9%	13.2%	-	-

(2) 回答者の属性

① 性別

回答者の性別をみると、男性61.1%、女性38.9%と、男性が女性に比べ高い。

図3-2-2① 回答者の性別

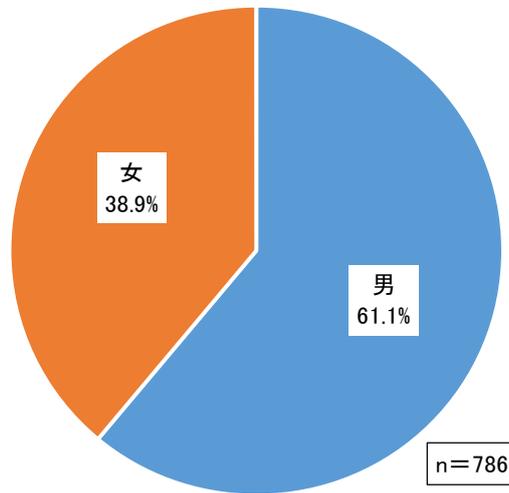


表3-2-2① 回答者の性別

年度	全体	男	女	不明
平成25年度	786	61.1%	38.9%	-
平成20年度	751	55.1%	44.9%	-
平成15年度	467	57.8%	37.9%	4.3%
平成10年度	783	59.9%	37.0%	3.1%
平成5年度	956	63.0%	37.0%	-
昭和62年度	1,320	64.8%	35.2%	-
昭和57年度	1,654	61.6%	38.4%	-

② 年齢

回答者の年齢をみると、「25～34歳」が39.8%と最も高く、次いで「35～44歳」が25.8%となっている。

図3-2-2② 回答者の年齢

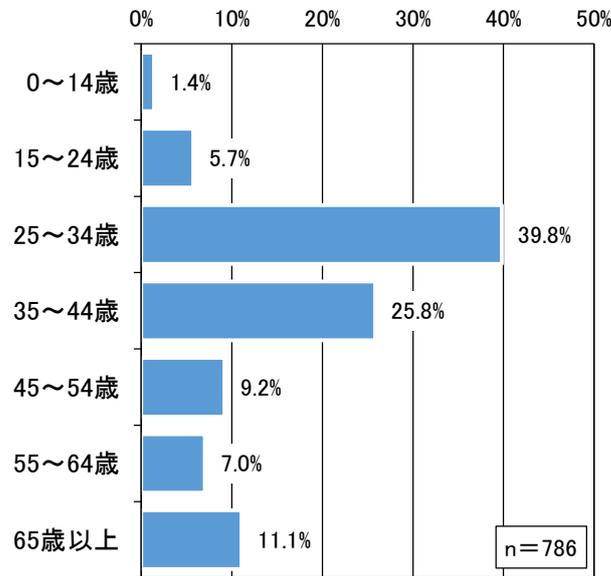


表3-2-2② 回答者の年齢

年度	全体	0～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	不明
平成25年度	786	1.4%	5.7%	39.8%	25.8%	9.2%	7.0%	11.1%	-
平成20年度	751	0.7%	11.7%	41.4%	22.4%	6.1%	6.9%	10.8%	-
平成15年度	544	1.9%	15.0%	36.4%	13.7%	10.7%	8.4%	9.4%	4.5%
平成10年度	797	-	13.4%	42.3%	15.2%	8.6%	8.7%	8.6%	3.3%
平成5年度	901	-	20.0%	45.4%	13.8%	7.8%	7.5%	5.4%	-
昭和62年度	1,211	-	27.5%	34.7%	-	30.6%	-	7.2%	-
昭和57年度	1,354	-	29.7%	38.7%	-	25.5%	-	6.1%	-

③ 職業

回答者の職業をみると、「その他（無職・求職中など）」が16.0%と最も高く、「製造業」が12.8%、「医療、福祉」が7.6%と続く。

図3-2-2③ 回答者の職業

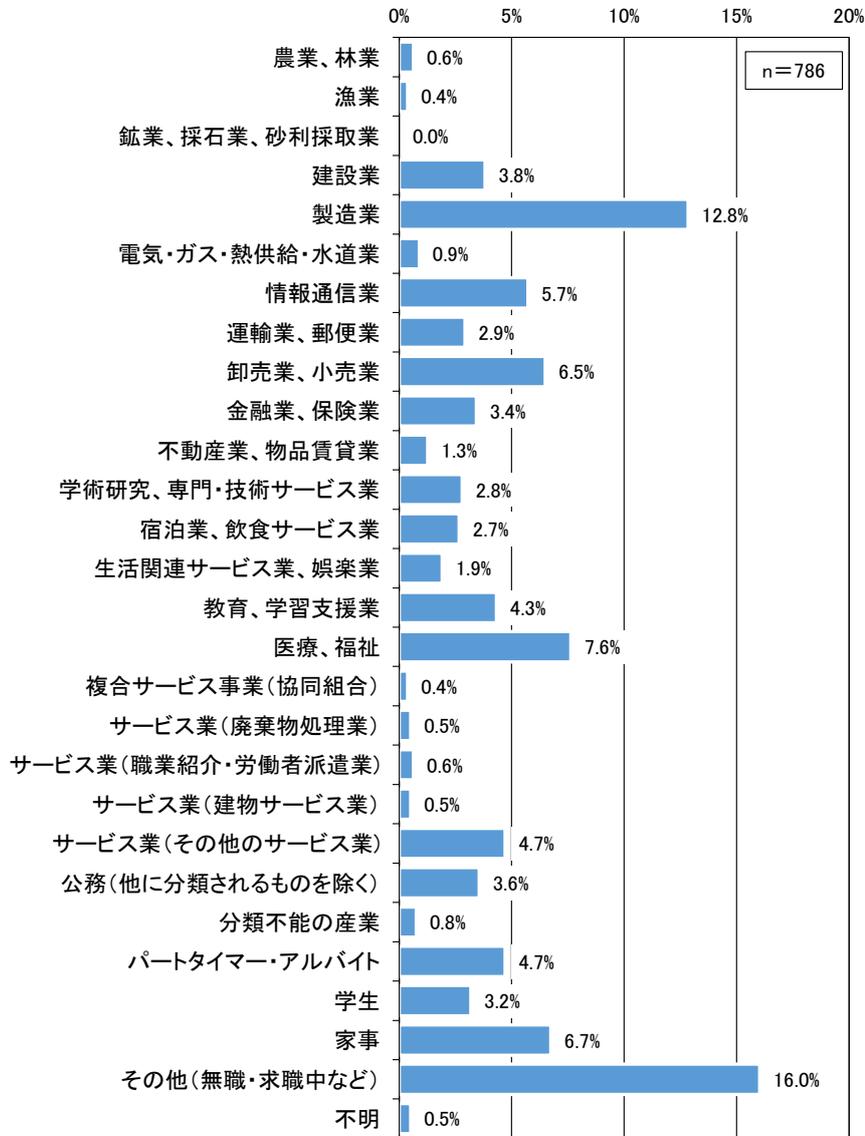


表3-2-2③ 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（廃棄物処理業）	サービス業（職業紹介・労働者派遣業）	サービス業（建物サービス業）	サービス業（その他のサービス業）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他（無職・求職中など）	不明
平成25年度	786	0.6%	0.4%	-	3.8%	12.8%	0.9%	5.7%	2.9%	6.5%	3.4%	1.3%	2.8%	2.7%	1.9%	4.3%	7.6%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	4.7%	3.6%	0.8%	4.7%	3.2%	6.7%	16.0%	0.5%
平成20年度	751	0.4%	0.1%	-	5.2%	12.5%	1.5%	5.1%	2.4%	6.4%	2.5%	1.5%	3.2%	4.5%	2.8%	3.5%	7.3%	0.5%	-	0.3%	0.5%	3.1%	3.6%	0.9%	5.2%	1.5%	6.7%	13.8%	5.1%

(3) 同居家族の状況

① 転出前の家族類型

転出前の家族類型別に回答の割合をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が37.9%と最も高く、次いで「単身世帯」が34.5%となっている。前回調査結果と比べると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が10.1ポイント、「夫婦のみの世帯」が6.0ポイント上昇する一方、「単身世帯」は10.9ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「25～44歳」の区分、「55～64歳」では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が最も高く、「15～24歳」、「45～54歳」、「65歳以上」では「単身世帯」が最も高くなっている。

前回調査結果と比べると、「15～44歳」の区分、「55～64歳」では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯、「夫婦のみの世帯」が上昇する一方、「単身世帯」は低下した。「45～54歳」、「65歳以上」では「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」が上昇する一方、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」は低下した。

図3-2-3① 転出前の家族類型

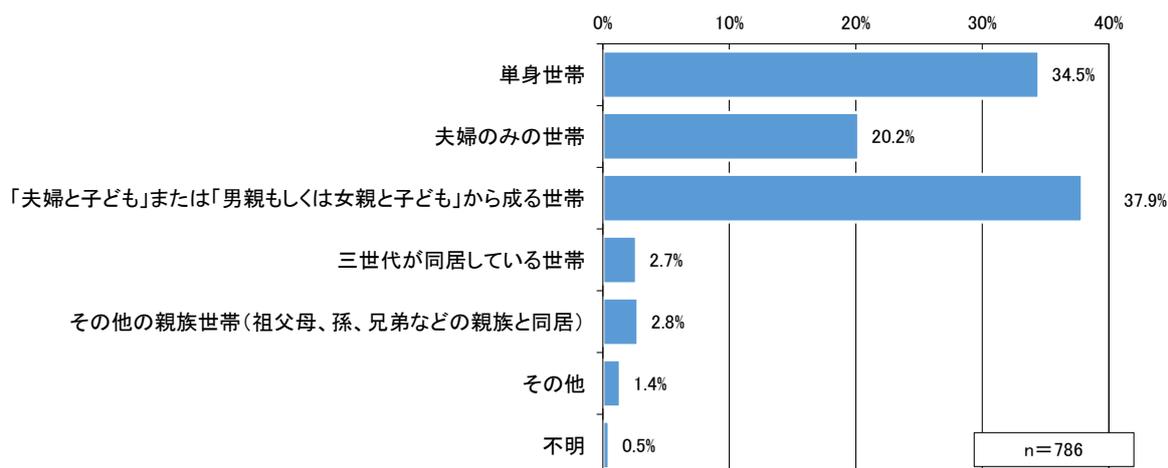


表3-2-3① 転出前の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		786 (100.0%)	271 (34.5%)	158 (20.1%)	298 (37.9%)	21 (2.7%)	22 (2.8%)	11 (1.4%)	5 (0.6%)
年齢7区分別	0～14歳	11 (100.0%)	-	-	8 (72.7%)	1 (9.1%)	-	1 (9.1%)	1 (9.1%)
	15～24歳	45 (100.0%)	21 (46.7%)	1 (2.2%)	15 (33.3%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)	4 (8.9%)	-
	25～34歳	313 (100.0%)	111 (35.5%)	64 (20.4%)	114 (36.4%)	6 (1.9%)	13 (4.2%)	5 (1.6%)	-
	35～44歳	203 (100.0%)	58 (28.6%)	31 (15.3%)	106 (52.2%)	5 (2.5%)	3 (1.5%)	-	-
	45～54歳	72 (100.0%)	31 (43.1%)	13 (18.1%)	23 (31.9%)	3 (4.2%)	-	-	2 (2.8%)
	55～64歳	55 (100.0%)	17 (30.9%)	17 (30.9%)	18 (32.7%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	-	1 (1.8%)
	65歳以上	87 (100.0%)	33 (37.9%)	32 (36.8%)	14 (16.1%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)

表3-2-3② 転出前の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		751 (100.0%)	341 (45.4%)	106 (14.1%)	209 (27.8%)	23 (3.1%)	39 (5.2%)	30 (4.0%)	3 (0.4%)
年齢7区分別	0～14歳	5 (100.0%)	-	-	4 (80.0%)	-	-	1 (20.0%)	-
	15～24歳	88 (100.0%)	47 (53.4%)	1 (1.1%)	27 (30.7%)	2 (2.3%)	7 (8.0%)	4 (4.5%)	-
	25～34歳	311 (100.0%)	164 (52.7%)	34 (10.9%)	76 (24.4%)	8 (2.6%)	20 (6.4%)	9 (2.9%)	-
	35～44歳	168 (100.0%)	66 (39.3%)	24 (14.3%)	57 (33.9%)	6 (3.6%)	7 (4.2%)	8 (4.8%)	-
	45～54歳	46 (100.0%)	18 (39.1%)	7 (15.2%)	16 (34.8%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	-
	55～64歳	52 (100.0%)	21 (40.4%)	12 (23.1%)	13 (25.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	3 (5.8%)	1 (1.9%)
	65歳以上	81 (100.0%)	25 (30.9%)	28 (34.6%)	16 (19.8%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	4 (4.9%)	2 (2.5%)

② 転出後の家族類型

転出後の家族類型別に回答の割合をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が42.1%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が27.9%、「単身世帯」が20.9%となっている。

前回調査結果と比べ、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が14.5ポイント、「夫婦のみの世帯」が2.1ポイント上昇する一方、「単身世帯」は5.5ポイント低下した。

年齢7区分別にみると、「25～64歳」の区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が、「15～24歳」では「単身世帯」が、「55歳以上」の区分では「夫婦のみの世帯」が最も高い。

前回調査結果と比べ、「25～54歳」の区分では「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が上昇する一方、「夫婦のみの世帯」、「単身世帯」は低下した。「15～24歳」、「65歳以上」は「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯、「夫婦のみの世帯」、「単身世帯」のいずれも上昇した。「55～64歳」は「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯、「夫婦のみの世帯」が上昇する一方、「単身世帯」は低下した。

図3-2-3② 転出後の家族類型

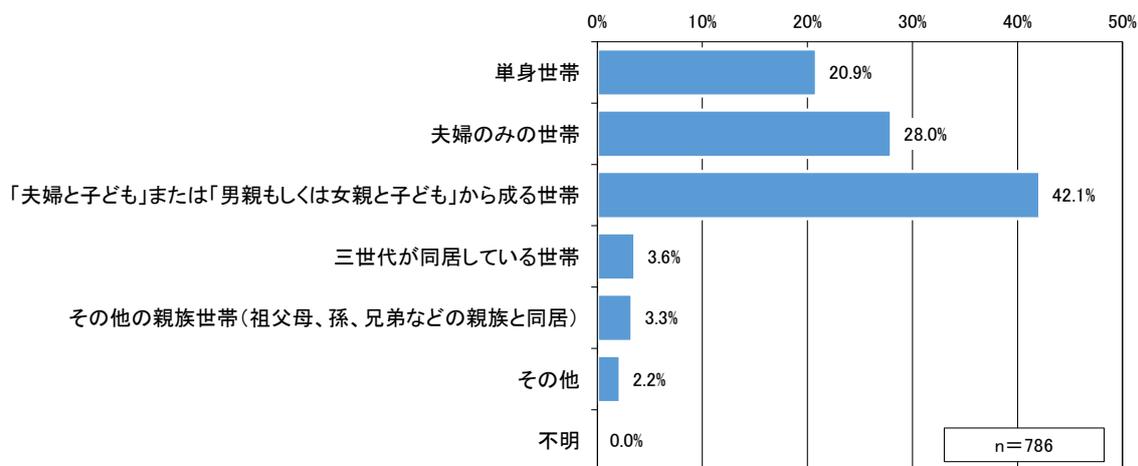


表3-2-3③ 転出後の家族類型(平成25年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		786 (100.0%)	164 (20.9%)	219 (27.9%)	331 (42.1%)	28 (3.6%)	26 (3.3%)	17 (2.2%)	1 (0.1%)
年齢7区分別	0～14歳	11 (100.0%)	-	-	8 (72.7%)	1 (9.1%)	-	1 (9.1%)	1 (9.1%)
	15～24歳	45 (100.0%)	21 (46.7%)	3 (6.7%)	13 (28.9%)	1 (2.2%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)	-
	25～34歳	313 (100.0%)	55 (17.6%)	101 (32.3%)	137 (43.8%)	4 (1.3%)	9 (2.9%)	7 (2.2%)	-
	35～44歳	203 (100.0%)	28 (13.8%)	50 (24.6%)	107 (52.7%)	12 (5.9%)	4 (2.0%)	2 (1.0%)	-
	45～54歳	72 (100.0%)	23 (31.9%)	15 (20.8%)	27 (37.5%)	3 (4.2%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	-
	55～64歳	55 (100.0%)	12 (21.8%)	20 (36.4%)	20 (36.4%)	-	2 (3.6%)	1 (1.8%)	-
	65歳以上	87 (100.0%)	25 (28.7%)	30 (34.5%)	19 (21.8%)	7 (8.0%)	5 (5.7%)	1 (1.1%)	-

表3-2-3④ 転出後の家族類型(平成20年度)

		全体	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		751 (100.0%)	198 (26.4%)	194 (25.8%)	207 (27.6%)	25 (3.3%)	24 (3.2%)	28 (3.7%)	75 (10.0%)
年齢7区分別	0～14歳	5 (100.0%)	-	-	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	-
	15～24歳	88 (100.0%)	33 (37.5%)	5 (5.7%)	22 (25.0%)	7 (8.0%)	5 (5.7%)	3 (3.4%)	13 (14.8%)
	25～34歳	311 (100.0%)	78 (25.1%)	107 (34.4%)	85 (27.3%)	6 (1.9%)	12 (3.9%)	3 (1.0%)	20 (6.4%)
	35～44歳	168 (100.0%)	38 (22.6%)	43 (25.6%)	61 (36.3%)	4 (2.4%)	4 (2.4%)	5 (3.0%)	13 (7.7%)
	45～54歳	46 (100.0%)	15 (32.6%)	10 (21.7%)	15 (32.6%)	-	-	3 (6.5%)	3 (6.5%)
	55～64歳	52 (100.0%)	14 (26.9%)	11 (21.2%)	12 (23.1%)	2 (3.8%)	-	5 (9.6%)	8 (15.4%)
	65歳以上	81 (100.0%)	20 (24.7%)	18 (22.2%)	10 (12.3%)	5 (6.2%)	2 (2.5%)	8 (9.9%)	18 (22.2%)

③ 転出前後の家族類型の変化

転出前後の家族類型の変化をみると、「その他」、「不明」を除き、家族類型に変化がない人は60.4%と6割以上に上り、前回調査結果の42.3%と比べ、18.1ポイントの上昇となった。特に「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしは28.2%と、前回調査結果と比べ、12.8ポイントの上昇となり、「夫婦のみの世帯」から変化なしも13.9%と5.5ポイントの上昇となった。

また、「夫婦のみの世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化は上昇した。一方、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化は低下した。

表3-2-3⑤ 転出前後の家族類型の変化(平成25年度)

	全体	転出後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	786 (100.0%)	164 (20.9%)	220 (28.0%)	331 (42.1%)	28 (3.6%)	26 (3.3%)	17 (2.2%)	-	
転出前の家族類型	単身世帯	271 (34.5%)	133 (16.9%)	62 (7.9%)	57 (7.3%)	4 (0.5%)	8 (1.0%)	7 (0.9%)	-
	夫婦のみの世帯	159 (20.2%)	4 (0.5%)	109 (13.9%)	34 (4.3%)	4 (0.5%)	6 (0.8%)	2 (0.3%)	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	298 (37.9%)	19 (2.4%)	35 (4.5%)	222 (28.2%)	13 (1.7%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	-
	三世代が同居している世帯	21 (2.7%)	1 (0.1%)	7 (0.9%)	6 (0.8%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	22 (2.8%)	5 (0.6%)	6 (0.8%)	6 (0.8%)	-	5 (0.6%)	-	-
	その他	11 (1.4%)	1 (0.1%)	-	4 (0.5%)	1 (0.1%)	-	5 (0.6%)	-
	不明	4 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	-	-	-	-

表3-2-3⑥ 転出前後の家族類型の変化(平成20年度)

	全体	転出後の家族類型							
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	751 (100.0%)	198 (26.4%)	194 (25.8%)	207 (27.6%)	25 (3.3%)	24 (3.2%)	28 (3.7%)	72 (9.6%)	
転出前の家族類型	単身世帯	341 (45.4%)	135 (18.0%)	81 (10.8%)	58 (7.7%)	10 (1.3%)	12 (1.6%)	12 (1.6%)	33 (4.4%)
	夫婦のみの世帯	106 (14.1%)	10 (1.3%)	63 (8.4%)	13 (1.7%)	4 (0.5%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	11 (1.5%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	209 (27.8%)	29 (3.9%)	27 (3.6%)	116 (15.4%)	7 (0.9%)	4 (0.5%)	5 (0.7%)	21 (2.8%)
	三世代が同居している世帯	23 (3.1%)	9 (1.2%)	5 (0.7%)	8 (1.1%)	-	-	-	1 (0.1%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	39 (5.2%)	7 (0.9%)	16 (2.1%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)
	その他	30 (4.0%)	8 (1.1%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	7 (0.9%)	2 (0.3%)
	不明	3 (0.4%)	-	-	-	-	-	-	3 (0.4%)

④ 転出前後の家族類型の変化（年齢6区分別）

(ア) 「15～24歳」の状況

転出前後の家族類型の変化を、年齢別に回答の割合をみると、進学・就職する世代にあたる「15～24歳」は、「単身世帯」から変化なしが24.4%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「単身世帯」への変化が20.0%、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が13.3%となっている。

表3-2-3⑦ 転出前後の家族類型の変化(15～24歳)

	合計	転出後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	45 (100.0%)	21 (46.7%)	3 (6.7%)	13 (28.9%)	1 (2.2%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)	-
転出前の家族類型	単身世帯	21 (46.7%)	11 (24.4%)	1 (2.2%)	6 (13.3%)	-	3 (6.7%)	-
	夫婦のみの世帯	1 (2.2%)	-	1 (2.2%)	-	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	15 (33.3%)	9 (20.0%)	-	3 (6.7%)	1 (2.2%)	-	2 (4.4%)
	三世代が同居している世帯	2 (4.4%)	-	1 (2.2%)	1 (2.2%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	2 (4.4%)	-	-	1 (2.2%)	-	1 (2.2%)	-
	その他	4 (8.9%)	1 (2.2%)	-	2 (4.4%)	-	-	1 (2.2%)
	不明	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 「25～34歳」の状況

「25～34歳」は、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが27.8%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが14.7%、「夫婦のみの世帯」から変化なしが12.5%となっている。家族類型の変化を伴う転出では、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が11.5%、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が7.3%となっている。

表3-2-3⑧ 転出前後の家族類型の変化(25～34歳)

	合計	転出後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	313 (100.0%)	55 (17.6%)	101 (32.3%)	137 (43.8%)	4 (1.3%)	9 (2.9%)	7 (2.2%)	-
転出前の家族類型	単身世帯	111 (35.5%)	46 (14.7%)	36 (11.5%)	23 (7.3%)	-	2 (0.6%)	4 (1.3%)
	夫婦のみの世帯	64 (20.4%)	-	39 (12.5%)	21 (6.7%)	-	4 (1.3%)	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	114 (36.4%)	7 (2.2%)	16 (5.1%)	87 (27.8%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	-
	三世代が同居している世帯	6 (1.9%)	-	4 (1.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	13 (4.2%)	2 (0.6%)	6 (1.9%)	3 (1.0%)	-	2 (0.6%)	-
	その他	5 (1.6%)	-	-	2 (0.6%)	-	-	3 (1.0%)
	不明	-	-	-	-	-	-	-

(ウ)「35～44歳」の状況

「35～44歳」も、「25～34歳」と同じく「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが41.9%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが12.8%、「夫婦のみの世帯」から変化なしが10.8%となっている。家族類型の変化を伴う転出でも「25～34歳」と同じく、「単身世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が9.4%、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が4.9%となっている。

表3-2-3⑨ 転出前後の家族類型の変化(35～44歳)

	合計	転出後の家族類型						不明	
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他		
全体	203 (100.0%)	28 (13.8%)	50 (24.6%)	107 (52.7%)	12 (5.9%)	4 (2.0%)	2 (1.0%)	-	
転出前の家族類型	単身世帯	58 (28.6%)	26 (12.8%)	19 (9.4%)	10 (4.9%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	-
	夫婦のみの世帯	31 (15.3%)	-	22 (10.8%)	8 (3.9%)	1 (0.5%)	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	106 (52.2%)	1 (0.5%)	9 (4.4%)	85 (41.9%)	7 (3.4%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)	-
	三世代が同居している世帯	5 (2.5%)	-	-	2 (1.0%)	3 (1.5%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	3 (1.5%)	1 (0.5%)	-	2 (1.0%)	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(エ)「45～54歳」の状況

「45～54歳」は、「単身世帯」から変化なしが26.4%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが22.2%、「夫婦のみの世帯」から変化なしが15.3%となっている。家族類型の変化を伴う転出では、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が9.7%となっている。

表3-2-3⑩ 転出前後の家族類型の変化(45～54歳)

	合計	転出後の家族類型						不明	
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他		
全体	72 (100.0%)	23 (31.9%)	15 (20.8%)	27 (37.5%)	3 (4.2%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	-	
転出前の家族類型	単身世帯	31 (43.1%)	19 (26.4%)	2 (2.8%)	7 (9.7%)	1 (1.4%)	-	2 (2.8%)	-
	夫婦のみの世帯	13 (18.1%)	1 (1.4%)	11 (15.3%)	1 (1.4%)	-	-	-	-
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	23 (31.9%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	16 (22.2%)	1 (1.4%)	2 (2.8%)	-	-
	三世代が同居している世帯	3 (4.2%)	1 (1.4%)	-	1 (1.4%)	1 (1.4%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(オ)「55～64歳」の状況

「55～64歳」は、「夫婦のみの世帯」から変化なしが25.5%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが23.6%、「単身世帯」から変化なしが20.0%となっている。家族類型の変化を伴う転出では、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化が9.1%、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が7.3%となっている。

表3-2-3⑪ 転出前後の家族類型の変化(55～64歳)

	合計	転出後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	55 (100.0%)	12 (21.8%)	20 (36.4%)	20 (36.4%)	-	2 (3.6%)	1 (1.8%)	-
転出前の家族類型	単身世帯	17 (30.9%)	11 (20.0%)	1 (1.8%)	4 (7.3%)	-	1 (1.8%)	-
	夫婦のみの世帯	17 (30.9%)	-	14 (25.5%)	2 (3.6%)	-	-	1 (1.8%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	18 (32.7%)	-	5 (9.1%)	13 (23.6%)	-	-	-
	三世代が同居している世帯	1 (1.8%)	-	-	1 (1.8%)	-	-	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	1 (1.8%)	-	-	-	-	1 (1.8%)	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(カ)「65歳以上」の状況

老年世代にあたる「65歳以上」は、「夫婦のみの世帯」から変化なしが25.3%と最も高く、次いで「単身世帯」から変化なしが23.0%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」から変化なしが12.6%となっている。家族類型の変化を伴う転出では、「単身世帯」から「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」への変化が8.0%となっている。

表3-2-3⑫ 転出前後の家族類型の変化(65歳以上)

	合計	転出後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体	87 (100.0%)	25 (28.7%)	30 (34.5%)	19 (21.8%)	7 (8.0%)	5 (5.7%)	1 (1.1%)	-
転出前の家族類型	単身世帯	33 (37.9%)	20 (23.0%)	3 (3.4%)	7 (8.0%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)	-
	夫婦のみの世帯	32 (36.8%)	3 (3.4%)	22 (25.3%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	14 (16.1%)	-	2 (2.3%)	11 (12.6%)	1 (1.1%)	-	-
	三世代が同居している世帯	3 (3.4%)	-	2 (2.3%)	-	-	1 (1.1%)	-
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	3 (3.4%)	2 (2.3%)	-	-	-	1 (1.1%)	-
	その他	1 (1.1%)	-	-	-	1 (1.1%)	-	-

(4) 勤務地の状況

① 転出後の勤務地

転出後の勤務地別に回答の割合をみると、「大阪市内」が30.1%となっており、「大阪府下（大阪市を除く）」と合わせると47.6%となり、半分に近い。「大阪都市圏」に限れば「大阪市内」が49.1%、「大阪府下（大阪市を除く）」と合わせると78.7%と8割近くが大阪府下に勤務している。

図3-2-4① 転出後の勤務地

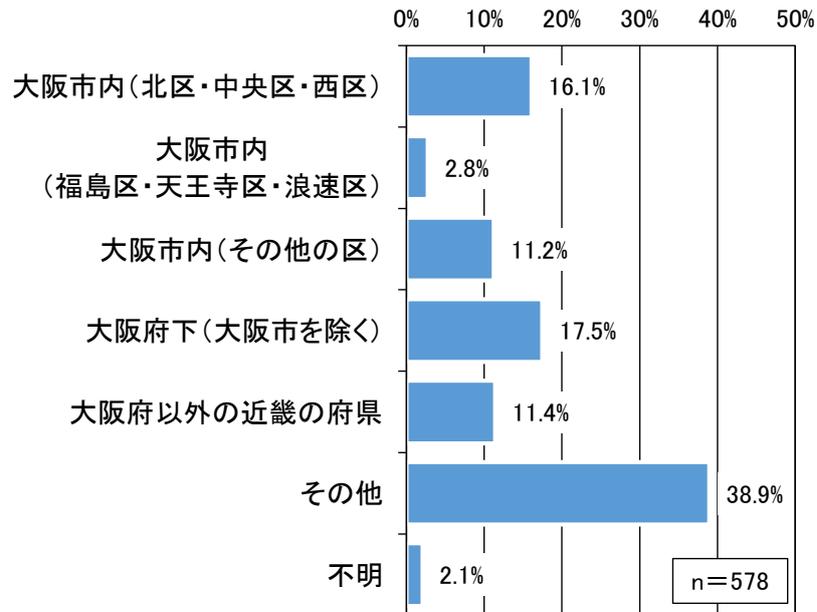


表3-2-4① 転出後の勤務地

		合計	大阪市内 (北区・中央 区・西区)	大阪市内 (福島区・天 王寺区・浪 速区)	大阪市内 (その他 の区)	大阪府下 (大阪市を 除く)	大阪府以外 の近畿の府 県(京都・兵 庫・滋賀・奈 良・和歌山)	その他	不明
全体		578 (100.0%)	93 (16.1%)	16 (2.8%)	65 (11.2%)	101 (17.5%)	66 (11.4%)	225 (38.9%)	12 (2.1%)
転 出 先 別	近畿圏	350 (100.0%)	87 (24.9%)	15 (4.3%)	63 (18.0%)	100 (28.6%)	64 (18.3%)	14 (4.0%)	7 (2.0%)
	うち 大阪都市圏	334 (100.0%)	87 (26.0%)	15 (4.5%)	62 (18.6%)	99 (29.6%)	52 (15.6%)	12 (3.6%)	7 (2.1%)
	東日本	154 (100.0%)	5 (3.2%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	141 (91.6%)	3 (1.9%)
	西日本	74 (100.0%)	1 (1.4%)	-	1 (1.4%)	-	-	70 (94.6%)	2 (2.7%)
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
年 齢 6 区 分 別	15～24歳	23 (100.0%)	-	1 (4.3%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	12 (52.2%)	3 (13.0%)
	25～34歳	271 (100.0%)	37 (13.7%)	9 (3.3%)	38 (14.0%)	55 (20.3%)	37 (13.7%)	88 (32.5%)	7 (2.6%)
	35～44歳	176 (100.0%)	36 (20.5%)	3 (1.7%)	18 (10.2%)	22 (12.5%)	14 (8.0%)	81 (46.0%)	2 (1.1%)
	45～54歳	61 (100.0%)	12 (19.7%)	1 (1.6%)	3 (4.9%)	8 (13.1%)	8 (13.1%)	29 (47.5%)	-
	55～64歳	36 (100.0%)	8 (22.2%)	2 (5.6%)	4 (11.1%)	9 (25.0%)	2 (5.6%)	11 (30.6%)	-
	65歳以上	11 (100.0%)	-	-	1 (9.1%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	-

② 勤務地変化の状況

転出後の勤務地変化の状況をみると、「変わった」が「変わらなかった」を上回った。転出先を「大阪都市圏」に限れば、「変わった」は29.1%と3割を下回った。

図3-2-4② 勤務地変化の状況

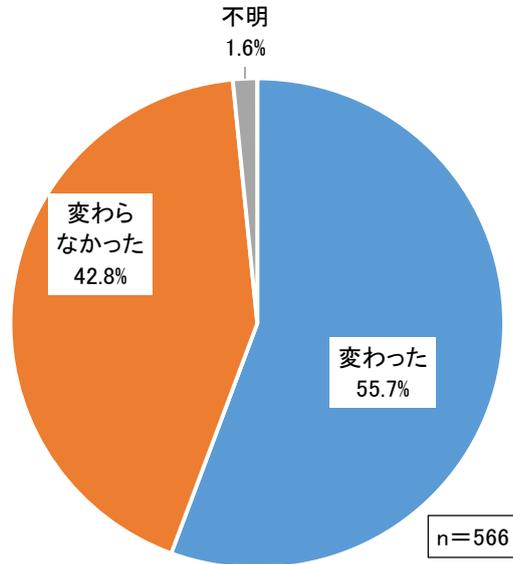


表3-2-4② 勤務地変化の状況

		全体	変わった	変わらなかった	不明
全体		566 (100.0%)	315 (55.7%)	242 (42.8%)	9 (1.6%)
転出先別	近畿圏	343 (100.0%)	108 (31.5%)	231 (67.3%)	4 (1.2%)
	うち 大阪都市圏	327 (100.0%)	95 (29.1%)	228 (69.7%)	4 (1.2%)
	東日本	151 (100.0%)	141 (93.4%)	10 (6.6%)	-
	西日本	72 (100.0%)	66 (91.7%)	1 (1.4%)	5 (6.9%)
	国外	-	-	-	-
年齢6区分別	15～24歳	20 (100.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)
	25～34歳	264 (100.0%)	143 (54.2%)	118 (44.7%)	3 (1.1%)
	35～44歳	174 (100.0%)	94 (54.0%)	78 (44.8%)	2 (1.1%)
	45～54歳	61 (100.0%)	39 (63.9%)	21 (34.4%)	1 (1.6%)
	55～64歳	36 (100.0%)	19 (52.8%)	17 (47.2%)	-
	65歳以上	11 (100.0%)	5 (45.5%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)

③ 通勤時間の変化

転出前の通勤時間別に回答の割合をみると、「15～30分未満」が29.8%と最も高く、次いで「45～60分未満」が22.3%となっている。転出後の通勤時間をみると、「45～60分未満」が33.9%と最も高く、次いで「60～90分未満」が21.9%となっており、通勤時間は全体として転出後に長くなる傾向にある。

図3-2-4③ 転出前の通勤時間

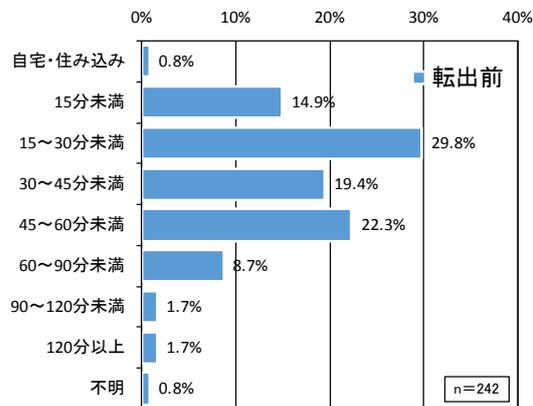


図3-2-4④ 転出後の通勤時間

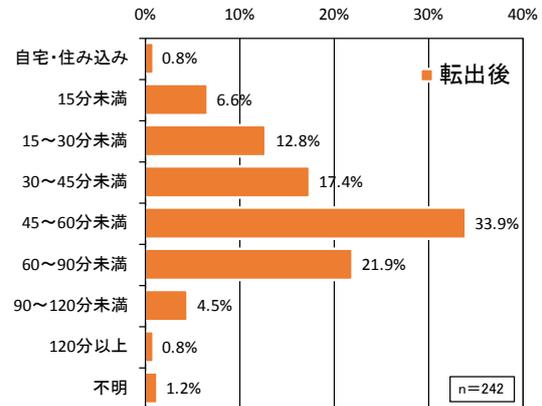


表3-2-4③ 転出前後の通勤時間

	全体	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
転出前	242 (100.0%)	2 (0.8%)	36 (14.9%)	72 (29.8%)	47 (19.4%)	54 (22.3%)	21 (8.7%)	4 (1.7%)	4 (1.7%)	2 (0.8%)
転出後	242 (100.0%)	2 (0.8%)	16 (6.6%)	31 (12.8%)	42 (17.4%)	82 (33.9%)	53 (21.9%)	11 (4.5%)	2 (0.8%)	3 (1.2%)

(5) 転出の理由

① 転出の理由

転出の理由別に回答の割合をみると、「仕事の都合（就職、転勤など）」が32.4%と最も高く、次いで「住宅事情のため」が16.4%、「結婚のため」が15.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「住宅事情のため」は4.1ポイント上昇し、「仕事の都合（就職、転勤など）」は3.2ポイント、「親や子どもの近くに住むため」も2.4ポイント上昇した。一方で、「結婚のため」は7.5ポイント低下した。

図3-2-5① 転出の理由

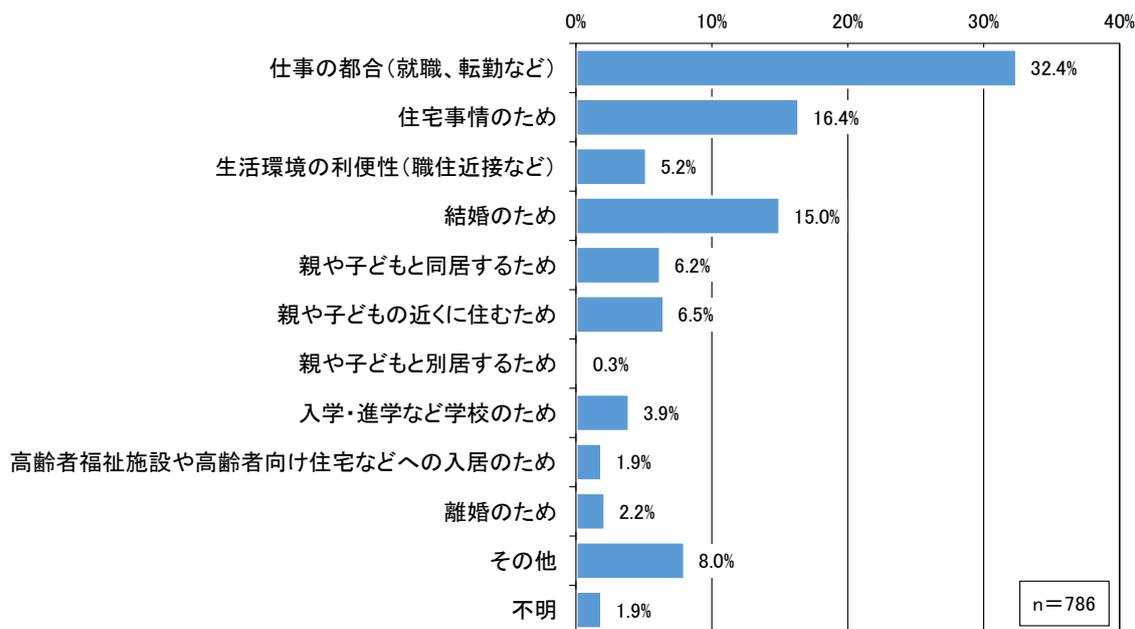


表3-2-5① 転出の理由

年度	全体	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	離婚のため	その他	不明
平成25年度	786	32.4%	16.4%	5.2%	15.0%	6.2%	6.5%	0.3%	3.9%	1.9%	2.2%	8.0%	1.9%
平成20年度	751	29.2%	12.3%	4.1%	22.5%	9.2%	4.1%	1.6%	2.1%	1.5%	-	12.1%	1.3%

年度	全体	仕事の都合	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
平成15年度	467	32.8%	13.9%	2.8%	19.5%	8.6%	3.2%	1.7%	2.4%	0.9%	11.6%	2.8%	
平成10年度	783	27.8%	17.8%	7.9%	18.9%	1.9%	7.2%	2.8%	0.9%	1.9%	-	8.7%	4.2%
平成5年度	956	30.2%	18.0%	7.7%	17.7%	2.8%	7.6%	2.0%	1.0%	4.8%	-	-	-
昭和62年度	1,320	34.7%	15.6%	7.9%	16.7%	-	9.2%	1.6%	1.8%	-	-	-	-
昭和57年度	1,654	28.6%	14.9%	7.0%	25.5%	-	12.0%	1.9%	3.1%	-	-	-	-

注)平成5年調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(ア)「仕事の都合(就職、転勤など)」のうち主な理由

転出の理由として「仕事の都合(就職、転勤など)」とした主な理由をみると、「転勤」が60.4%と6割以上を占め、次いで「転職」が18.4%、「就職」が9.0%となっている。

前回調査結果と比べ、「転勤」は5.1ポイント上昇する一方、「就職」は7.9ポイント、「退職」は3.5ポイント低下した。

図3-2-5② 「仕事の都合(就職、転勤など)」の主な理由

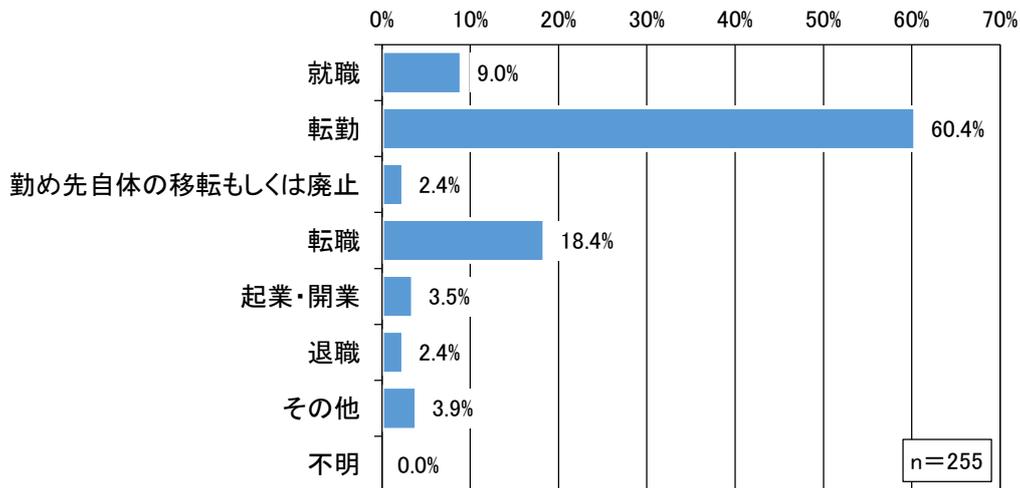


表3-2-5② 「仕事の都合(就職、転勤など)」の主な理由

年度	全体	就職	転勤	勤め先自体の移転 もしくは 廃止	転職	起業・ 開業	退職	その他	不明
平成25年度	255	9.0%	60.4%	2.4%	18.4%	3.5%	2.4%	3.9%	-
平成20年度	219	16.9%	55.3%	1.8%	16.4%	1.4%	5.9%	1.8%	0.5%
平成15年度	153	11.1%	17.6%	1.3%	48.4%	3.3%	13.1%	3.3%	2.0%
平成10年度	218	18.3%	11.9%		47.7%	2.3%	14.7%	3.7%	1.4%
平成5年度	289	23.2%	12.1%		45.0%	4.8%	10.0%	3.1%	1.7%
昭和62年度	458		38.6%		37.3%	4.4%	10.9%	7.6%	1.1%
昭和57年度	473		44.4%		33.0%	7.4%	9.1%	4.2%	1.9%

(イ)「住宅事情のため」のうち主な理由

転出の理由として「住宅事情のため」とした主な理由をみると、「その他」を除き、「手狭になった」が26.5%と最も高く、次いで「資産を持ちたかった」が16.4%、「家賃が高かった」が14.8%となっている。

前回調査結果と比べ、「手狭になった」が6.6ポイント、「資産を持ちたかった」が6.1ポイント上昇する一方、「家賃が高かった」は8.7ポイント低下した。

図3-2-5③ 「住宅事情のため」の主な理由

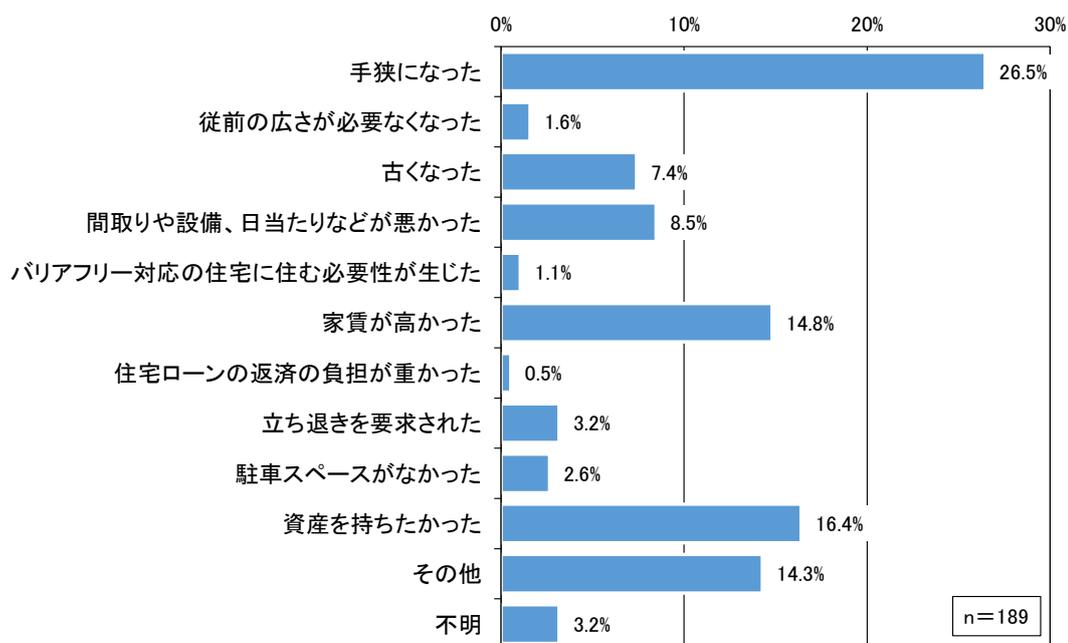


表3-2-5③ 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さが必要なくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	資産を持ちたかった	その他	不明
平成25年度	189	26.5%	1.6%	7.4%	8.5%	1.1%	14.8%	0.5%	3.2%	2.6%	16.4%	14.3%	3.2%
平成20年度	136	19.9%	2.9%	5.9%	11.8%	1.5%	23.5%	0.7%	3.7%	4.4%	10.3%	14.6%	1.5%

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持家(戸建)希望	持家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	駐車スペース無	資産を持ちたかった	その他	不明
平成15年度	130	14.6%	3.8%	2.3%	9.2%	20.0%	-	-	1.5%	3.8%	1.5%	8.5%	8.5%	26.2%
平成10年度	139	21.6%	4.3%	-	6.5%	24.5%	18.0%	6.5%	-	5.8%	2.2%	-	9.4%	1.4%
平成5年度	172	19.2%	5.2%	-	7.2%	18.0%	19.2%	11.0%	-	9.9%	3.5%	-	5.8%	-
昭和62年度	206	35.9%	9.2%	-	2.4%	8.7%	29.2%	-	-	9.7%	4.9%	-	-	-
昭和57年度	246	33.7%	6.5%	-	6.5%	10.2%	29.3%	-	-	10.2%	2.4%	-	-	-

(注)平成15年度以降は複数回答

(ウ)「生活環境の利便性（職住近接など）」のうち主な理由

転出の理由として「生活環境の利便性（職住近接など）」とした主な理由をみると、「緑や公園などの充実」、「大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない」がそれぞれ17.3%と最も高く、次いで「保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている」が12.2%となっている。

前回調査結果と比べると、「保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている」が7.9ポイント上昇する一方、「まちの防犯性が高い」が9.8ポイント、「日常の買い物が便利である」が5.9ポイント低下している。

図3-2-5④ 「生活環境の利便性（職住近接など）」のうち主な理由

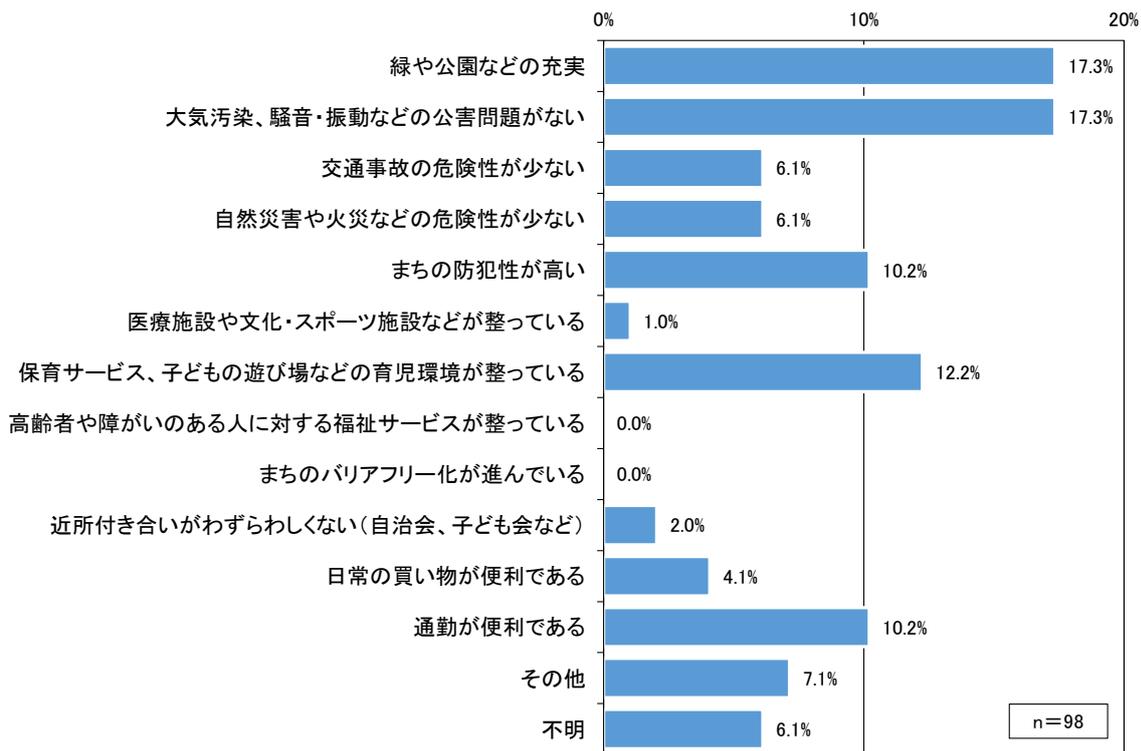


表3-2-5④ 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体	緑や公園などの充実	大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	交通事故の危険性が少ない	自然災害や火災などの危険性が少ない	まちの防犯性が高い	医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている	まちのバリアフリー化が進んでいる	近所付き合いがわずらわしくない(自治会、子ども会など)	日常の買い物が便利である	通勤が便利である	その他	不明
平成25年度	98	17.3%	17.3%	6.1%	6.1%	10.2%	1.0%	12.2%	-	-	2.0%	4.1%	10.2%	7.1%	6.1%
平成20年度	70	18.6%	15.7%	4.3%	4.3%	20.0%	1.4%	4.3%	-	-	1.4%	10.0%	11.4%	8.6%	-
平成15年度	35	17.1%	17.1%	-	-	17.1%	-	2.9%	-	-	-	5.7%	11.4%	5.7%	22.9%
平成10年度	65	21.0%	30.6%	-	-	-	-	1.6%	3.2%	-	6.5%	4.8%	1.6%	27.4%	3.2%
平成5年度	74	18.9%	44.6%	-	-	-	1.4%	2.7%	-	-	4.1%	-	4.1%	16.2%	-
昭和62年度	98	15.3%	31.6%	-	-	-	1.0%	-	-	-	12.2%	-	38.7%	-	-
昭和57年度	94	14.9%	23.4%	1.1%	-	-	5.3%	-	-	-	10.6%	3.2%	33.0%	-	-

注)平成15年度以降は複数回答

(エ) 結婚後の親などとの居住状況

転出の理由として「結婚のため」とした人の結婚後の親などとの居住状況をみると、「親などと離れて住んでおり、今後も同居または近くに居住する予定がない」が59.3%と6割に近い。

前回調査結果と比べると、「親などの近くに居住」は9.1ポイント上昇し、「親などと離れて住んでいる」は8.5ポイント低下した。

図3-2-5⑤ 結婚後の親などとの居住状況

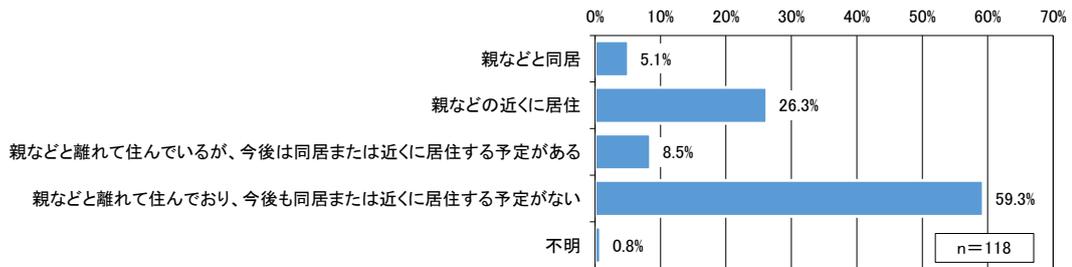


表3-2-5⑤ 結婚後の親などとの居住状況

年度	全体	親などと同居	親などの近くに居住	親などと離れて住んでいるが、今後は同居または近くに居住する予定がある	親などと離れて住んでおり、今後も同居または近くに居住する予定がない	不明
平成25年度	118 (100.0%)	6 (5.1%)	31 (26.3%)	10 (8.5%)	70 (59.3%)	1 (0.8%)
平成20年度	169 (100.0%)	10 (5.9%)	29 (17.2%)	129 (76.3%)		1 (0.6%)

(オ)「親などと同居または近くに住む」主な理由

「親などと同居または近くに住む」主な理由をみると、「いざというとき安心であるため」が30.7%と最も高く、次いで「親など親族の老後をみるため」が21.5%となっている。

図3-2-5⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

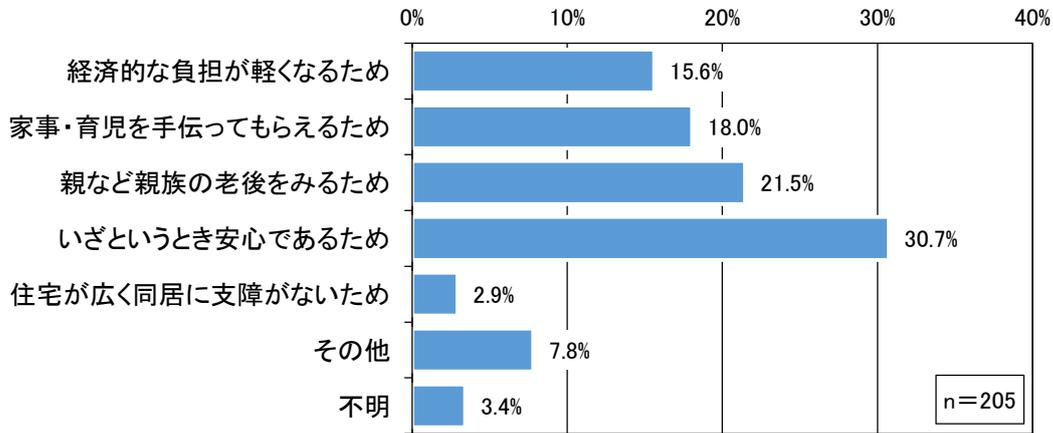


表3-2-5⑥ 「親などと同居または近くに住む」主な理由

年度	全体	経済的な負担が軽くなるため	家事・育児を手伝ってもらえるため	親など親族の老後をみるため	いざというとき安心であるため	住宅が広く同居に支障がないため	その他	不明
平成25年度	205 (100.0%)	32 (15.6%)	37 (18.0%)	44 (21.5%)	63 (30.7%)	6 (2.9%)	16 (7.8%)	7 (3.4%)

年度	全体	経済的な負担が軽くなる	家事を手伝ってもらえる	育児を手伝ってもらえる	親など親族の老後をみるため	住宅が広く同居に支障がない	その他	不明
平成20年度	194 (100.0%)	44 (22.7%)	15 (7.7%)	23 (11.9%)	49 (25.3%)	21 (10.8%)	31 (16.0%)	11 (5.7%)

注) 複数回答

(カ) 「入学・進学など学校のため」の主な理由

転出の理由として「入学・進学など学校のため」とした主な理由をみると、「自身の入学・進学・転校のため」が38.7%であるのに対し、「子どもの入学・進学・転校などのため」は32.3%となった。「子どもの入学・進学・転校などのため」の中では、「学校教育（私立）の水準を重視」が9.7%と高い。

図3-2-5⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

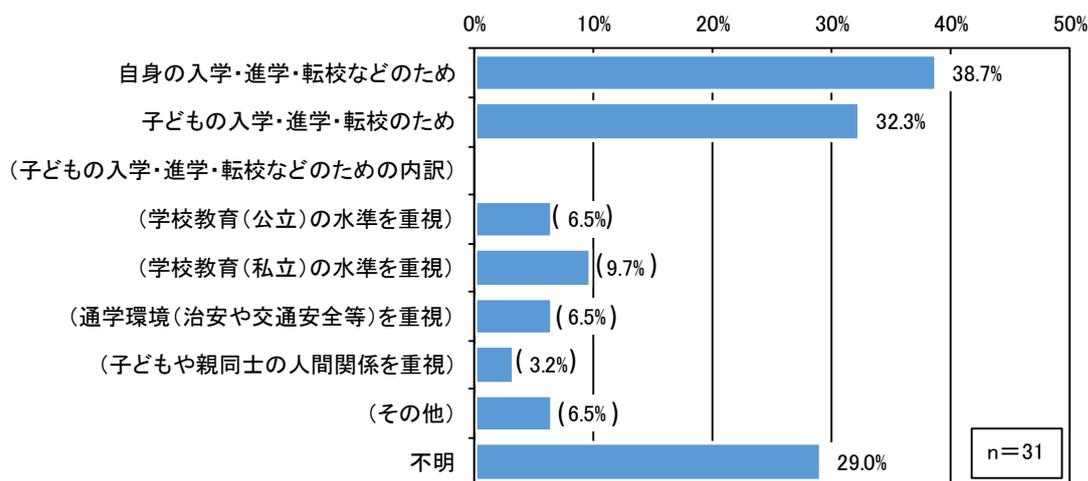


表3-2-5⑦ 「入学・進学など学校のため」の主な理由

年度	全体	子どもの入学・進学・転校などのため						不明
		自身の入学・進学・転校などのため	学校教育(公立)の水準を重視	学校教育(私立)の水準を重視	通学環境(治安や交通安全等)を重視	子どもや親同士の人間関係を重視	その他	
平成25年度	31 (100.0%)	12 (38.7%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	9 (29.0%)